

## 注

## 序論 〈孫文革命〉研究の視座

- 1 近年の主な研究史・研究動向の整理として、次のものが挙げられる。孫中山研究学会編『回顧与展望—国内外孫中山研究述評』、中華書局、1986年。中央研究院近代史研究所六十年来的中国近代史研究編輯委員会編『六十年来的中国近代史研究』、中央研究院近代史研究所、1990年。林增平・郭漢民・饒懷民主編『辛亥革命史研究備要』、湖南出版社、1991年。辛亥革命研究会編『中国近代史研究入門—現状と課題—』、汲古書院、1992年。曾景忠編『中華民國史研究述略』、中国社会科学出版社、1992年。小島晋治・並木頼寿編『近代中国研究案内』、岩波書店、1993年。野沢豊編『日本の中華民國史研究』、汲古書院、1995年。
- 2 「滿蒙讓渡」「日中盟約」には、補論2で言及する。
- 3 典型的なものに、李敖『孫中山研究』、李敖出版社、1991年、が有る。
- 4 これが毛沢東の「新民主主義論」に基く評価であることは、周知の通りである。
- 5 無論、認識行為が完全に実践的価値から自由であり得るとは、筆者も考えない。単に、少くとも積極的に価値判断を下すことは行なわないという意味である。

## 本論 〈孫文革命〉の展開と中国国民党の形成

## 第1章 〈孫文革命〉の起源—興中会の成立と運動発生の過程

- 1 中国国民党檀香山支部は1994年11月12日から19日にかけて、台北から招かれた秘書長許水徳や現地中国系住民団体の参加を得て、「建党一百週年」を祝う一連の行事を催した。同支部の陸桂珍氏の教示による。尚、初期の革命運動に関する主要な專著に、次の両書が有る。Schiffrin, Harold, *Sun Yat-sen and the Origins of the Chinese Revolution*. University of California Press, 1968. 陳錫祺『同盟会成立前的孫中山（修訂本）』、広東人民出版社、1984年。
- 2 朱正生「也談孫中山与“興中会”」『近代史研究』1993—4、等。
- 3 ハワイ・南北アメリカにおける革命運動を、華僑社会の側から考察した研究に、Ma, L. *Revolutionaries, Monarchists, and Chinatowns: Chinese Politics in the Americas and the 1911 Revolution*. University of Hawaii Press, 1990. が有る。
- 4 馮自由「華僑革命開国史」中国社会科学院近代史研究所近代史資料編輯組編『華僑与辛亥革命』、中国社会科学出版社、1981年、20～26頁。
- 5 「陳少白為說明興中会成立時間地点覆中国国民党中央党史史料編纂委員会函」中国国民党中央委員会党史委員会編『革命文献』、中央文物供应社、1953～89年、第64輯。
- 6 黄大漢「興中会各同志革命工作史略」前掲『革命文献』第64輯、335～336頁。蘇徳用「国父革命運動在檀島」蒋永敬編『華僑開国革命史料』、正中書局、1977年、69～70頁。
- 7 馮自由『革命逸史』、台湾商務印書館、1976～78年、第4集「興中会組織史」14～15頁。
- 8 前掲「華僑革命開国史」『華僑与辛亥革命』21頁。

- 9 ハワイ「興中会」の革命性に疑問を呈する見解も有る。Hsueh Chun-Tu, 'Sun Yat-sen, Yang Ch'u-yun, and the Early Revolutionary Movement in China.' *Journal of Asian Studies*, 19, 1960.
- 10 孫眉の資産売却に関しては、当時のハワイ政府の記録が有る。宋譚秀紅・林為棟編著『興中会五傑』、僑聯出版社、1989年、25～26・42頁。
- 11 陳錫祺主編『孫中山年譜長編』、中華書局、1991年、上冊、33～74頁。羅家倫・黃季陸主編、秦孝儀・李雲漢增訂『国父年譜 增訂本』、近代中国出版社、1994年、上冊、34～77頁。
- 12 前掲『興中会五傑』24～25・66頁。
- 13 黄彦「興中会研究述評」孫中山研究学会編『回顧与展望—国内外孫中山研究述評』、中華書局、1986年、309～310頁。
- 14 前掲「国父革命運動在檀島」『華僑開国革命史料』71～72頁。
- 15 Teng S. Y. 'Dr. Sun Yat-sen and Chinese Secret Societies.' Sakai, R. K. ed. *Studies on Asia*. University of Nebraska Press, 3, 1963, p. 83.
- 16 広東省社会科学院歴史研究室・中国社会科学院近代史研究所中華民国史研究室・中山大學歴史系孫中山研究室合編『孫中山全集』、中華書局、1981～86年、第1巻、19～24頁。秦孝儀主編『国父全集』、近代中国出版社、1989年、第2冊、1～4頁。
- 17 広東省における革命運動の研究としては、以下の諸書が挙げられる。Rhoads, Edward. *China's Republican Revolution: The Case of Kwangtung, 1895-1913*. Harvard University Press, 1975. 李進軒『孫中山先生革命与香港』、文史哲出版社、1989年。霍啓昌『香港与近代中国』、商務印書館、1992年、第4章「香港及其華人与近代中国政治」。Tsai Jung-fang. *Hong Kong in Chinese History: Community and Social Unrest in the British Colony, 1842-1913*. Columbia University Press, 1993.
- 18 前掲『孫中山年譜長編』上冊、42～68頁。前掲『国父年譜 增訂本』上冊、44～73頁。
- 19 前掲「華僑革命開国史」『華僑与辛亥革命』2頁。
- 20 Tse Tsan Tai. *The Chinese Republic: Secret History of the Revolution*. South China Morning Post, 1924, pp. 7-8.
- 21 馮自由『中国革命運動二十六年組織史』、商務印書館、1948年、7～8頁。
- 22 『楊衢雲』、発行所不明、1927年、3頁。
- 23 前掲「也談孫中山与“興中会”」『近代史研究』1993-4、105～106頁。
- 24 「謝纘泰關於興中会之英文紀錄 採訪陳春生 謝纘泰先生之革命効力」、中国国民党中央委員会党史委員会所蔵、303/2。
- 25 この名称は、従来も用いられたことがある。馬小進「香江之革命樓台」前掲『華僑開国革命史料』227頁。
- 26 前掲『孫中山年譜長編』上冊、57～58頁。
- 27 前掲『楊衢雲』5～6頁。前掲『中国革命運動二十六年組織史』11～12頁。馮自由『中華民国開国前革命史』、世界書局、1984年、第1冊、3頁。
- 28 前掲『革命逸史』第1集「鄭士良事略」24頁。

- 29 前掲『革命逸史』第5集「興中会首任会長楊衢雲補述」9頁。
- 30 前掲 *The Chinese Republic: Secret History of the Revolution* p. 4.
- 31 前掲「謝纘泰關於興中会之英文紀錄 採訪陳春生 謝纘泰先生之革命効力」。
- 32 前掲『楊衢雲』6～8頁。前掲『中国革命運動二十六年組織史』18～19頁。前掲『中華民國開国前革命史』第1冊、7～14頁。陳少白「興中会革命史要」中国史学会主編『中国近代史資料叢刊 辛亥革命』、上海人民出版社、1981年、第1冊、29頁。前掲 *The Chinese Republic: Secret History of the Revolution* pp. 8-10. 前掲「興中会英文之紀錄 採訪陳春生謝纘泰先生之革命効力」。
- 33 黄永襄が興中会長に選ばれたとする資料も有る。前掲『楊衢雲』7頁。
- 34 各人物の経歴は、以下の諸書を参照。中国国民党中央委員会党史委員会編『革命人物誌』、中央文物供应社、1969～83年。徐友春主編『民国人物大辞典』、河北人民出版社、1991年。張磊主編『孫中山辞典』、広東人民出版社、1994年。
- 35 Chere, Lewis. "The Hong Kong Riots of October 1884: Evidence for Chinese Nationalism?" *Journal of the Hong Kong Branch of the Royal Asiatic Society*. 20, 1980. Sinn, Elizabeth. "The Strike and Riot of 1884: A Hong Kong Perspective." *Journal of the Hong Kong Branch of the Royal Asiatic Society*. 22, 1982. 元邦建編著『香港史略』、中流出版社、1987年、116～123・128～129頁。
- 36 前掲「興中会革命史要」『中国近代史資料叢刊 辛亥革命』第1冊、25～26頁。
- 37 先に述べた暴動の際に彼等は、イギリス当局・華人民衆・清朝当局の三者の間で調停役を果たした。次の両書を参照。Sinn, Elizabeth. *Power and Charity: The Early History of the Tung Wah Hospital, Hong Kong* Oxford University Press, 1989. Chan Wai Kwan. *The Making of Hong Kong Society: Three Studies of Class Formation in Early Hong Kong* Oxford University Press, 1991.
- 38 卓南生『中国近代新聞成立史 1815～1874』、ぺりかん社、1990年、89～260頁。これらの新聞は、華人住民が内外の情勢に関する情報・認識を共有し、民族意識を醸成するのに、与って力が有ったと思われる。
- 39 前掲『孫中山年譜長編』上冊、67～68頁。
- 40 前掲 *The Chinese Republic: Secret History of the Revolution* p. 8.
- 41 方漢奇輯「1884年香港人民的反帝主義闘争」『近代史資料』1957-6。Morgan, W. *Triad Societies in Hong Kong* Government Press, 1960. 前掲 *Hong Kong in Chinese History: Community and Social Unrest in the British Colony, 1842-1913*.
- 42 李鴻章への上書を巡って、当時の孫文が改良主義者であったか革命主義者であったかという議論が、多くの研究者によって為されてきた。しかし、改良と革命とを二者択一的に捉えることは妥当ではなかろう。この時期の孫文には、改良的傾向（第2の側面）と革命的傾向（第3の側面）とが並存しており、両者は共に民族意識（第1の側面）に根差していたと思われる。そして、この上書の失敗によって革命的傾向が顕著になったのであるが、1900年の惠州蜂起の際に、李鴻章との連帯による両広独立計画が試みられたことから判る様に、改良的傾向も消滅してはいないのである。

## 第2章 辛亥革命の中の〈孫文革命〉—その宣伝による動員

- 1 社会史的な辛亥革命研究の代表的なものとして、Rhoads, Edward, *China's Republican Revolution: The Case of Kwangtung, 1895-1913*. Harvard University Press, 1975.  
Esherick, Joseph, *Reform and Revolution in China: The 1911 Revolution in Hunan and Hubei*. University of California Press, 1976. が挙げられる。
- 2 革命運動の一部として孫文等の宣伝を扱った研究に、次のものが有る。湯承業『国父革命宣伝志略』、黎明文化事業公司、1979年。
- 3 これは、ハロルド＝ラスウェルの所説に基いて設定したものである。H. D. ラスウェル（本間康平訳）「社会におけるコミュニケーションの構造と機能」W. シュラム編（学習院社会科学研究室訳）『マス・コミュニケーション』、東京創元社、1968年。
- 4 初期の革命運動の展開は、次の両書に詳しい。Shiffrin, Harold, *Sun Yat-sen and the Origins of the Chinese Revolution*. University of California Press, 1968. 陳錫祺『同盟会成立前の孫中山（修訂本）』、広東人民出版社、1989年。
- 5 鄭憲（陳孟堅訳）『同盟会・其領導、組織与財務』、近代中国出版社、1985年、113～115・122～126頁。
- 6 馮自由『革命逸史』、台湾商務印書館、1978～78年、第3集「香港同盟会史要」232～257頁。
- 7 以下の華僑研究を参照。Wang Gungwu, *China and Chinese Overseas* Times Academic Press, 1991. 麦礼謙『從華僑到華人—二十世紀美国華人社会發展史—』、三聯書店、1992年。
- 8 華僑の革命参加に関する先行研究として、次の両書が挙げられる。Yen Ching Hwang, *The Overseas Chinese and the 1911 Revolution: With Special Reference to Singapore and Malaya* Oxford University Press, 1976. Ma, L. *Revolutionaries, Monarchists, and Chinatowns: Chinese Politics in the Americas and the 1911 Revolution* University of Hawaii Press, 1990.
- 9 ジョルジュ＝ルフェーヴルによれば、集合心性とは集団・群衆・階層等が共有する心性で、必ずしも理性的・自覚的ではないが集団行動の前提条件となる。ジョルジュ＝ルフェーヴル（二宮宏之訳）『革命的群衆』、創文社、1986年。
- 10 馮自由『中国革命運動二十六年組織史』、商務印書館、1948年、15～16・23～25・27～28頁。
- 11 前掲『中国革命運動二十六年組織史』40・75・81～84頁。
- 12 前掲『中国革命運動二十六年組織史』153～155・166～167・209～210・215～217頁。
- 13 前掲『革命逸史』第3集「開国前海内外革命書報一覽」139～159頁。
- 14 馮愛群『華僑報業史』、台湾学生書局、1967年。
- 15 周献瑞「新加坡露天演説団歴史」中華民国開国五十年文献編纂委員会編『中華民国開国五十年文献』、中華民国開国五十年文献編纂委員会、1962～65年、第1編第11冊。

- 温雄飛「回憶辛亥前中国同盟会在美成立的過程」中国社会科学院近代史研究所近代史資料編輯組編『華僑与辛亥革命』、社会科学出版社、1981年、213～214頁。
- 16 前掲『中国革命運動二十六年組織史』180～192頁。
- 17 廖平子「辛亥前美洲之革命運動」前掲『華僑与辛亥革命』290～291頁。
- 18 前掲「回憶辛亥前中国同盟会在美成立的過程」『華僑与辛亥革命』219～220頁。
- 19 広東省社会科学院歴史研究室・中国社会科学院近代史研究所中華民国史研究室・中山大学歴史系孫中山研究室合編『孫中山全集』、中華書局、1981～86年、第1巻、20頁。秦孝儀主編『国父全集』、近代中国出版社、1989年、第9冊、239頁。
- 20 前掲『孫中山全集』第1巻、230～238頁。前掲『国父全集』第2冊、241～245頁。
- 21 『中興日報』、National University of Singapore Library所蔵マイクロフィルム、1907年11月13日。
- 22 『中興日報』1907年11月13日、1908年2月24日。
- 23 前掲『孫中山全集』第1巻、441頁。前掲『国父全集』第3冊、18～19頁。
- 24 『中興日報』1907年11月26日。
- 25 前掲 *The Overseas Chinese and the 1911 Revolution: With Special Reference to Singapore and Malaya* pp. 339.
- 26 前掲 *The Overseas Chinese and the 1911 Revolution: With Special Reference to Singapore and Malaya* pp. 340.
- 27 前掲『孫中山全集』第1巻、541頁。前掲『国父全集』第3冊、23頁。
- 28 前掲『孫中山全集』第1巻、528～529頁。前掲『国父全集』第9冊、256～257頁。
- 29 『中興日報』1909年3月17日。
- 30 『中興日報』1909年7月19日。
- 31 前掲『孫中山全集』第1巻、495頁。前掲『国父全集』第3冊、21頁。
- 32 前掲『孫中山全集』第1巻、527頁。前掲『国父全集』第9冊、256頁。
- 33 管見の限りでは、『中興日報』1908年5月9日「警急廣告」、1908年10月26日「保皇党已購得鑲面皮機器矣」、1909年4月12日「揭總匯報之無恥」に、「三大主義」の語が現れるのみである。
- 34 前掲『同盟会・其領導、組織与財務』169～217頁。
- 35 次の会党研究を参照。Chesneaux, Jean, ed. *Popular Movements and Secret Societies in China: 1840-1950*, Stanford University Press, 1972. 蔡少卿『中国近代会党史研究』、中華書局、1987年。
- 36 会党の革命参加に関する先行研究として、次のものが挙げられる。莊正『国父革命与洪門会党』、正中書局、1981年。陳劍安「広東会党与辛亥革命」中南地区辛亥革命史研究会・湖南省歴史学会編『紀念辛亥革命七十周年青年學術討論会論文選』、中華書局、1983年、上冊。
- 37 前掲『革命逸史』第1集「鄭士良事略」、38頁。
- 38 張友仁「庚子惠州三洲田起義訪問録」中国人民政治協商会議全国委員会文史資料研究委員会編『辛亥革命回憶録』、文史資料出版社、1981～82年、第2集、275～276頁。

- 39 前掲『革命逸史』第2集「東軍都督許雪秋」「南軍都督王和順」「惠州革命軍首領鄧子瑜」。江筭整理「黃明堂伝略」中国人民政治協商會議広東省委員会文史資料研究委員会編『孫中山与辛亥革命史料專輯』、広東人民出版社、1981年。関仁甫述「革命回顧録」前掲『辛亥革命回憶録』第7集。李朗如・陸満「珠江三角洲の緑林豪傑和辛亥革命」前掲『辛亥革命回憶録』第7集。
- 40 馮自由『中華民国開国前革命史』、世界書局、1984年、第1冊、213頁。
- 41 『中国旬報』第27期。
- 42 前掲『孫中山全集』第1巻、300～302頁。前掲『国父全集』第9冊、237～239頁。
- 43 梁烈亜「鎮南関起義回憶録」前掲『孫中山与辛亥革命史料專輯』9頁。
- 44 前掲『孫中山全集』第1巻、309～310・315～318頁。前掲『国父全集』第9冊、247～248・252～254頁。
- 45 『中国日報』1907年9月28日。
- 46 「惠州民軍起義檄文」前掲『中華民国開国五十年文献』第2編第4冊。
- 47 前掲『中華民国開国前革命史』第1冊、93～95頁。
- 48 前掲『中華民国開国前革命史』第2冊、153・176・201・207頁。
- 49 鐘德貽「粵省辛亥革命回憶録」『近代史資料』1957-1、99～102頁。李朗如・陸満「辛亥革命時期広東民軍概況」前掲『辛亥革命回憶録』第2集、412～413頁。
- 50 最近の代表的な研究として、次のものが挙げられる。中村哲夫『同盟の時代—中国同盟会の成立過程の研究—』、人文書院、1992年。
- 51 実藤恵秀『中国人日本留学史』、くろしお出版、1960年、544頁。
- 52 前掲『中国革命運動二十六年組織史』55・74～75頁。
- 53 前掲『孫中山全集』第1巻、218～224・227～229頁。前掲『国父全集』第2冊、237～241頁、第4冊、32～33頁。
- 54 前掲『革命逸史』第2集「中国同盟会史略」144～149頁。
- 55 前掲『中国革命運動二十六年組織史』74～75・97頁。
- 56 前掲『革命逸史』第2集「中国同盟会史略」146頁。
- 57 前掲『孫中山全集』第1巻、288～289頁。前掲『国父全集』第2冊、256～257頁。
- 58 前掲『孫中山全集』第1巻、326・329・331頁。前掲『国父全集』第3冊、10・12～14頁。
- 59 「同盟会成立初期（乙巳丙午兩年）之會員名冊」前掲『中華民国開国五十年文献』第1編第11冊。
- 60 前掲『中華民国開国前革命史』第1冊、198頁。
- 61 冒頭の「軍政府宣言」は、4綱16文字の趣旨を簡潔に説明したものである。前掲『孫中山全集』第1巻、296～298頁。前掲『国父全集』第1冊、233～235頁。
- 62 羅家倫・黄季陸主編、秦孝儀・李雲漢増訂『国父年譜 増訂本』、近代中国出版社、1994年、上冊、317頁。
- 63 「共進会始末」前掲『中華民国開国五十年文献』第1編第12冊、239～240頁。
- 64 本稿では「地方エリート」を、「宗族を基本単位として、物質的（土地・商業・軍事）

・社会的（影響力網・血縁集団）・個人的（技術的熟練・指導能力・宗教的力）等の多様な資源を、選択的・戦略的に掌握・駆使することによって、地域社会内部における支配権の獲得・維持を図った社会の上層」と定義する。故に、地主・官僚・商人といった特定の職業集団に、これを同定することはできない。これは、市古宙三『近代中国の政治と社会（増補版）』、東京大学出版会、1977年、331～360頁、Esherick, Joseph & Rankin, Mary eds. *Chinese Local Elites and Patterns of Dominance*, University of California Press, 1990. に基く。

- 65 毎号の題字脇に、代理販売所の一覧が有る。
- 66 前掲『革命逸史』第1集「陳少白時代之中国日報」。
- 67 前掲『中国革命運動二十六年組織史』74・84～85・102～103・116頁。
- 68 前掲『中国革命運動二十六年組織史』107・227～228頁。
- 69 朱秩如「朱執信革命事跡述略」前掲『辛亥革命回憶録』第2集、422～423頁。陸丹林・馮伯恒「潘達微生平述略」前掲『孫中山与辛亥革命史料專輯』223頁。
- 70 張醜村「庚戌新軍起義前後的回憶」前掲『辛亥革命回憶録』第2集、282頁。
- 71 鐘德貽「広東新軍庚戌武装起義經過」中国人民政治協商会議広東省広州市委員会文史資料研究委員会編『紀念辛亥革命七十周年史料專輯』、広東人民出版社、1981年、上輯、28～29頁。沈振中「庚戌新軍首義經過」前掲『紀念辛亥革命七十周年史料專輯』下輯、18頁。莫雄「広東新軍与辛亥革命」前掲『辛亥革命回憶録』第7集、188～189頁。
- 72 鄧警亜「辛亥広東独立伝信録」前掲『辛亥革命回憶録』第2集、334頁。
- 73 大漢熱心人輯「広東独立記」中国人民政治協商会議広東委員会文史資料研究委員会編『広東辛亥革命史料』、広東人民出版社、1981年、130頁。
- 74 『中国日報』1907年3月9日。
- 75 『中国日報』1908年1月1日。
- 76 『中国日報』1907年11月26日。
- 77 『中国日報』1907年12月3日。
- 78 『中国日報』1904年3月5・7・24・25日。
- 79 1905年冬に馮自由が発表したという「民生主義与中国革命之前途」が、今日残っている唯一の三大主義に関する論説である。前掲『革命逸史』第4集。
- 80 前掲「辛亥広東独立伝信録」『辛亥革命回憶録』第2集、334頁。
- 81 前掲「広東独立記」『広東辛亥革命史料』130～131頁。
- 82 莫昌藩・鐘德貽・羅宗堂「一九一〇年広東新軍革命紀実」仇江編『広東新軍庚戌起義資料匯編』、中山大学出版社、1990年、109～114頁。
- 83 李朝彦「辛亥前後的回憶」前掲『辛亥革命回憶録』第7集、199～202頁。
- 84 鄭彼岸「香山起義回憶」前掲『辛亥革命回憶録』第2集、338～342頁。
- 85 前掲「広東独立記」『広東辛亥革命史料』112～152頁。
- 86 華南民衆のネットワークに関しては、次の両書を参照。陳達（満鉄東亜經濟調査局訳）『南洋華僑と福建・広東社会』、満鉄東亜經濟調査局、1939年。浜下武志『近代中国

の国際的契機—朝貢貿易システムと近代アジア』、東京大学出版会、1990年。

- 87 松本英紀「中部同盟会と辛亥革命—宋教仁の革命戦略—」小野川秀美・島田虔次編『辛亥革命の研究』、筑摩書房、1978年。

### 第3章 民国初年の中国同盟会と国民党—広東省における政党組織と政治参加

- 1 民国初年の政党・議会に関する研究として、次のものが挙げられる。李守孔『民初之国会』、中国學術著作奨助委員会、1964年。張玉法『民国初年の政党』、中央研究院近代史研究所、1985年。彭懷恩『民国初年の政党政治—政治發展角度的觀察』、洞察出版社、1989年。
- 2 莫紀彭「同盟会南方支部之幹部及庚戌新軍起義」中華民国開国五十年文献編纂委員会編『中華民国開国五十年文献』、中華民国開国五十年文献編纂委員会、1961～66年、第1編第12冊、18頁。馮自由『中国革命運動二十六年組織史』、商務印書館、1948年。馮自由『革命逸史』、台湾商務印書館、1976～78年、第3集「開国前海内外革命書報一覽」「香港同盟会史要」、等。
- 3 『華字日報』1911年11月17日、12月28日。鄧慕韓「辛亥広東光復記」前掲『中華民国開国五十年文献』第2編第4冊、430頁。周興梁「広東独立前後広州人民悼祭黄花崗烈士的活動」中国人民政治協商会議広東省広州市委員会文史資料研究委員会編『紀念辛亥革命七十周年史料專輯』、広東人民出版社、1981年、上輯、226頁。
- 4 『民立報』1912年4月13日。『華字日報』1912年4月18日。
- 5 中国国民党中央委員会党史委員会編『革命人物誌』、中央文物供給社、1969～83年、第19集、337頁。
- 6 『中国同盟会雑誌』第1～4・6・7期「本会紀事」「会員題名録」より作成。新旧会員の区別は、次項に詳述する。
- 7 『民誼』第1号「本支部要紀」。
- 8 『華字日報』1913年3月31日。
- 9 『中国同盟会雑誌』第3期「会員題名録」。
- 10 『中国同盟会雑誌』第1～4・6・7期「本会紀事」「会員題名録」。前掲『革命人物誌』。
- 11 『華字日報』1911年11月17日。大漢熱心人輯「広東独立記」『近代史資料』1961-1、469～470頁。
- 12 『華字日報』1911年12月29日、1912年1月10日。
- 13 『中国同盟会雑誌』第2期「本会緊要之広告」。
- 14 『中国同盟会雑誌』第1期「本会紀事」12～13頁、第3期「本会紀事」7頁、「告白」1頁、第4期「代郵」。
- 15 『中国同盟会雑誌』第1～4・6・7期「会員題名録」。『民誼』第1・4号「会員題名録」。職業分類は、筆者の判断により整理した。
- 16 鐘德貽「陳炯明在広東」『近代史資料』1958-3、73頁。
- 17 黄明堂・陸蘭清等。尚、後に袁世凱を支持して第二革命を鎮圧した龍濟光が加盟して



- いる。『中国同盟会雑誌』第2期「会員題名録」。
- 18 「中華民国広東同盟模範軍章程」、中国国民党中央委員会党史委員会所蔵、373/13・1。『華字日報』1912年2月3・8日。『中国同盟会雑誌』第3期「雑記」8頁。
- 19 『民誼』第9号「軍事講習所徵信録告竣」。
- 20 前掲『革命人物誌』第20集、78頁。
- 21 『民立報』1911年12月20日。
- 22 前掲「広東独立記」『近代史資料』1961-1、467頁。
- 23 前掲『革命逸史』第2集「孫眉公事略」8頁。
- 24 丁身尊「論辛亥革命時期的民軍」『近代史研究』1982-4。温雄飛「我的回憶」『近代史資料』1983-1、97~99頁。
- 25 『民立報』1912年5月23日。
- 26 「同盟会広東支部通告」、中国国民党中央委員会党史委員会所蔵、335/24。
- 27 『中国同盟会雑誌』第2期「本会緊要之広告」。
- 28 『中国同盟会雑誌』第7期「代郵」2頁。『民立報』1912年12月31日。
- 29 『中国同盟会雑誌』『民誼』『会員題名録』『本会紀事』『本支部要記』『雑記』、『民立報』『国民党消息』により作成。
- 30 『中国同盟会雑誌』第1期「本会紀事」22~31頁、「雑記」11~13頁、第3期「雑記」4~5頁。
- 31 『中国同盟会雑誌』第2期「雑記」11頁、第3期「雑記」5頁。
- 32 『中国同盟会雑誌』第4期「雑記」1~2頁。
- 33 『中国同盟会雑誌』第6期「雑記」5頁。
- 34 『民誼』第4号「本支部要紀」3頁。
- 35 『中国同盟会雑誌』第1期「本会紀事」32頁、第3期「雑記」6頁、第7期「雑記」3頁。『民誼』第1号「本支部要紀」4頁、第5号「本党要紀」8頁、第9号「本支部要紀」3頁。
- 36 『中国同盟会雑誌』第1期「雑記」16頁、第3期「雑記」2・7頁、第6期「雑記」1頁。
- 37 『中国同盟会雑誌』第2期「雑記」2~3頁。前掲『革命人物誌』第3集、45~48頁。
- 38 『中国同盟会雑誌』第1期「雑記」13~14・18頁、第2期「雑記」2頁、第3期「雑記」4・6頁、第6期「雑記」2頁、第7期「本会紀事」25頁、「雑記」1~2頁。
- 39 『中国同盟会雑誌雑誌』第7期「本会紀事」5~6頁。
- 40 『民誼』第1号「本支部要紀」2~3頁、第4号「本支部要紀」4頁、第9号「本支部要紀」3頁。
- 41 この方法は、宗族が地域と一体化しており、単姓村の多い広東省では特に有効であつたろう。
- 42 『中国同盟会雑誌』第7期「本会紀事」4~6頁。
- 43 『中国同盟会雑誌』第1期「本会紀事」32頁、第3期「雑記」1頁、第4期「雑記」3頁、第6期「雑記」2頁、第7期「本会紀事」26頁。

- 44 『中国同盟会雑誌』第4期「本会紀事」29頁、第7期「本会紀事」26頁。『民誼』第1号「本支部要記」2・4頁、第5号「本支部要記」1～2・5～6頁、第9号「本支部要記」1頁。
- 45 『中国同盟会雑誌』第4期「本会紀事」9頁。『華字日報』1913年4月22・25・26・30日。『民立報』1912年4月30日、5月15日、10月10・11・15・19・20日、11月10日、1913年2月9・13日、4月25日。前掲「広東独立前後広州人民悼祭黄花崗烈士的活動」『紀念辛亥革命七十周年史料專輯』上輯、226～228、229～231頁。
- 46 「革命紀念会組織原案章程」、中国国民党中央委員会党史委員会所蔵、384/30。
- 47 これに対しては付和雷同と反発との両様の反応があった。殊に、同盟会南方支部が華僑から借りた革命費用を胡漢民都督が広東省財政から償還したことは、強い批判を招いた。『華字日報』1913年4月30日、5月5日、6月19・25日、7月10・16日。
- 48 『中国同盟会雑誌』第6期「本会紀事」1～2頁。
- 49 『民誼』第1号「本支部要紀」3頁。
- 50 『民誼』第4号「本支部要紀」1頁。
- 51 蔣永敬「胡漢民先生年譜稿」呉相湘主編『中国現代史叢刊』、正中書局、第3冊、1961年、126・135頁。
- 52 前掲『革命人物誌』。外務省政務局編『現代支那人名鑑』、1916年。『最近官紳履歴匯録』、北京敷文社、1920年。田原天南編『清末民初中国官紳人民録』、文海出版社、1973年。
- 53 胡漢民・陳炯明の治績に関しては、段雲章・陳敏・倪俊明『陳炯明的一生』、河南人民出版社、1991年、を参照。
- 54 「胡漢民自伝」前掲『中華民国開国五十年文献』第2編第4冊、418頁、郭孝成「広東光復記」中国史学会主編『中国近代史資料叢刊 辛亥革命』、上海人民出版社、1981年、第7冊、233～237頁。
- 55 『華字日報』1912年12月11・12日。
- 56 『中国同盟会雑誌』第3期「会員題名録」。
- 57 『中国同盟会雑誌』第1～4・6・7期「会員題名録」。
- 58 前掲「胡漢民自伝」『中華民国開国五十年文献』第2編第4冊、422頁。
- 59 『中国同盟会雑誌』第1期「本会紀事」12・13頁、「雜記」21頁、第2期「本会紀事」29頁。
- 60 『民立報』1912年4月11・15・19～24日。
- 61 『民立報』1912年5月22日、6月11・12日。
- 62 『中国同盟会雑誌』第2期「本会紀事」29～30頁、第6期「雜記」3頁。
- 63 『中国同盟会雑誌』第3期「本会紀事」5～6頁、第4期「本会紀事」3～7頁。
- 64 『民立報』1912年4月15日。王鴻鑑「清末民初の広東議会政治」中国人民政治協商会議広東委員会文史資料研究委員会編『広東辛亥革命史料』、広東人民出版社、1981年、428～429頁。
- 65 『中国同盟会雑誌』第1～4・6・7期「会員題名録」。前掲『革命人物誌』『現代

- 支那人名鑑』『最近官紳履歴匯録』『清末民初中国官紳人民録』。
- 66 『中国同盟会雑誌』第7期「代郵」1～2頁。
- 67 『中国同盟会雑誌』第3期「本会紀事」16頁、第6期「雜記」5～6頁、第7期「本会紀事」25頁。
- 68 『中国同盟会雑誌』第7期「雜記」2～3頁。
- 69 『民誼』第1号「本支部要記」3頁。
- 70 『民誼』第1号「本支部要記」1頁。
- 71 『時報』1913年1月30日。
- 72 『民立報』1913年1月19日。
- 73 前掲『民国初年の政党』286～287頁。
- 74 『中国同盟会雑誌』第7期「雜記」2頁。
- 75 『民誼』第4号「本支部要記」3～4頁。
- 76 『民誼』第4号「中国要記」3～4頁、『民立報』1913年2月1・17日、等。尚、華僑代表の6人も全て同盟会員・国民党員である。
- 77 佐藤三郎編『民国之精華』、北京写真通信社、1916年。前掲『現代支那人名鑑』『最近官紳履歴匯録』『清末民初中国官紳人民録』。
- 78 『華字日報』1913年3月5日、5月31日。『民立報』1913年3月5日、4月25日。
- 79 『民立報』1913年3月26日、4月3・19日、6月4日。
- 80 前掲『陳炯明的一生』68頁。
- 81 『民立報』1913年4月15・21日。
- 82 『民立報』1913年5月4日。
- 83 『民立報』1913年5月2日。
- 84 『民立報』1913年5月3・11日。
- 85 『民立報』1913年5月10・27日。
- 86 『民立報』1913年5月13日。
- 87 『華字日報』1913年5月19・23日。
- 88 前掲『民国初年の政党』77～78頁。朱建華主編『中国近代政党史』、吉林大学出版社、1990年、320頁。
- 89 前掲「清末民初の広東議會政治」『広東辛亥革命史料』430頁。
- 90 『華字日報』1913年5月13・14日。
- 91 中国社会科学院近代史研究所中華民国史研究室主編『民初政争与二次革命』、上海人民出版社、1983年、上編、391頁。
- 92 前掲『民初政争与二次革命』上編、421～422頁。
- 93 呂芳上『朱執信与中国革命』、東吳大学・中国學術著作奨助委員会、1978年、153～154頁。
- 94 黄三德『洪門革命史』、発行所不明、1936年、27頁。
- 95 『華字日報』1913年7月19・21日。『民立報』1913年7月21・27日。
- 96 『民立報』1913年7月21日、8月5日。

- 97 邱捷「広東商人与辛亥革命」中華書局編輯部『紀念辛亥革命七十周年學術討論會論文集』、中華書局、上輯、393頁。
- 98 『政府公報』1913年7月26・27日「公電」。
- 99 「粵省全体軍界宣布一致討袁」中国国民党中央委員会党史委員会編『革命文献』、中央文物供給社、1953～89年、第44輯、292～293頁。
- 100 第二革命の経過は、前掲『陳炯明的一生』、余炎光・陳福霖主編『南粵割拠—從龍濟光到陳濟棠』、広東人民出版社、1898年、等に詳しい。
- 101 『華字日報』1913年8月6・7日。『民立報』1913年8月7日。
- 102 『華字日報』1913年8月9・11・20・23日。
- 103 前掲『民国初年の政党』356～361頁。
- 104 『民誼』第9号「国民党員注意」。
- 105 『民立報』1913年7月28日。
- 106 前掲『革命人物誌』第1集、327～328頁。
- 107 『華字日報』1913年7月21日。『民立報』1913年7月27日。

#### 第4章 討袁驅龍運動の展開—中華革命党の指導原則と動員形態

- 1 中華革命党に関する専著として、次のものが挙げられる。Friedman, Edward. *Backward toward Revolution: The Chinese Revolutionary Party*. University of California Press, 1974. 王瑋琦『中華革命党之研究』、正中書局、1979年。
- 2 広東省社会科学院歴史研究室・中国社会科学院近代史研究所中華民国史研究室・中山大学歴史系孫中山研究室合編『孫中山全集』、中華書局、1981～86年。第3巻、92頁。秦孝儀主編『国父全集』、近代中国出版社、1989年、第4冊、315頁。
- 3 前掲『孫中山全集』第3巻、151～152・184頁。前掲『国父全集』第4冊、342・362頁。
- 4 前掲『孫中山全集』第3巻、98頁。前掲『国父全集』第9冊、301頁。
- 5 鄒魯『中国国民党史稿』、台湾商務印書館、1970年、163～164頁。
- 6 前掲『中国国民党史稿』178～179頁。
- 7 陳錫祺主編『孫中山先生年譜長編』、中華書局、1991年、上冊、839～893頁。羅家倫・黄季陸主編、秦孝儀・李雲漢増訂『国父年譜 増訂本』、近代中国出版社、1994年、上冊、730～761頁。
- 8 「中華革命党革命方略討論會議記録」中国国民党中央委員会党史委員会編『革命文献』、中央文物供給社、1953～89年、第45輯。
- 9 「中華革命党黨員名冊」、中国国民党中央委員会党史委員会所蔵、395/179。
- 10 羅翼群「追記鄧仲元先生事略」『広東文史資料』3、1963年、55～57頁。羅翼群「有關中華革命党活動之回憶」『興寧文史』11、1988年、99～101頁。尚、1914年2月に范啓騫が中華革命党陽春総支部長として派遣され、劉顯枚が秘書、劉顯霖・范啓華・黄伯龍が幹事となったものの、当局の弾圧で逃亡したとする資料も存在する。『陽春県志統編』3頁。但し、彼等の名はいずれも、前掲「中華革命党黨員名冊」に見られ

ない。

- 11 李朗如・陸滿「從龍濟光入粵到粵軍回師期間的廣東政局」『廣東文史資料』1、1963年、17頁。
- 12 鄒魯『回顧録』、独立出版社、1944年、73頁。
- 13 1914年12月17日に孫文は何天炯を廣東支部長に任命したが、やはり孫文の独裁志向に反発した何天炯は、中華革命党の活動から次第に離れて、黄興等の啟事研究会に接近している。楊天石・狭間直樹「何天炯与孫中山—宮崎滔天家蔵書札研究」『興寧文史』10、1988年、19～25頁。
- 14 「朱執信報告討龍之役書」前掲『革命文献』第5輯。中国国民党中央委員会党史委員会編『革命人物誌』、中央文物供給社、1969～83年。前掲「中華革命党黨員名冊」。尚、李箕は1915年1月、陸領は6月、陸志雲は11月、陳柏は1916年3月に、中華革命党に加盟している。
- 15 陳英林「甲寅羅定反袁武装蜂起查訪録」『羅定文史』9、1986年1～17頁。尚、陳雨廷は陳炯明に派遣されたとも言う。陳英林「姚德伝略」『羅定文史』13、1989年、24頁。また、鄒魯は自らが陳雨廷を派遣したと回想しているが、その武装蜂起の経緯等は明らかではない。前掲『回顧録』79頁。
- 16 「中華革命党委派人員住址及回国人員姓名録」前掲『革命文献』第45輯、296頁。前掲「有関中華革命党活動之回憶」『興寧文史』11、113頁。
- 17 范準「反袁討龍活動在香港的一些回憶」『廣東文史資料』10、1963年、48～49頁。
- 18 「陳炯明為党章誓約問題覆葉独醒函」前掲『革命文献』第48輯、122～123頁。
- 19 馮秋雪「中華革命党澳門“討龍”活動雜憶」『廣州文史資料』11、1964年、44～46頁。
- 20 尚、陸嶺は陸領と同一人物ならば、中華革命党員である、また、梁徳・陳少懐は共に、1916年4月に中華革命党に加盟している。『護国軍紀事』第4期「廣東独立記」。前掲「中華革命党黨員名冊」。
- 21 李朗如・陸滿「珠江三角洲的“綠林豪傑”和“大天二”」『廣東文史資料』5、1963年、6～10頁。
- 22 陶菊隱『北洋軍閥統治時期史話』、生活・読書・新知三聯書店、1983年、上冊、372～418頁。
- 23 前掲『孫中山全集』第3巻、280頁。前掲『国父全集』第4冊、415頁。
- 24 梁少華「兩広都司令部見聞」『廣州文史資料』10、1963年。
- 25 譚廷甫「護国討袁（世凱）的軍務院点滴」『廣州文史資料』10、1963年。
- 26 前掲『孫中山全集』第3巻、292頁。前掲『国父全集』第4冊、419頁。
- 27 前掲『孫中山全集』第3巻、307頁。前掲『国父全集』第4冊、428頁。
- 28 前掲『北洋軍閥統治時期史話』上冊、460～468、485～489頁。
- 29 『民国日報』1916年7月28日。

## 第5章 南方政府の変遷—その構造と性格

- 1 近年、「軍閥」研究は各国で急速な発展を遂げ、その実態が単なる「反動」「封建」

- 勢力ではなかったことを明らかにしつつある。詳細は、塚本元「『中国近代軍閥』研究の現状と課題」『中国—社会と文化』4、1989年、を参照。故に本稿では、負の価値判断を含んだ「軍閥」の語ではなく、軍事力を「資源」として権力を獲得・維持した者という意味で「軍事エリート」の語を用いる。
- 2 従来、孫文が樹立したものを「第1～3次軍政府」と称してきたが、これは後述する通り、孫文の革命運動の展開にのみ着目し、また各政権の差異を軽視した呼称であるため、本稿では成立の順に「初期軍政府」「改組軍政府」「継続軍政府」「正式政府」「初期大本營」「再建大本營」「国民政府」と称し、これらの総称を「南方政府」とする。無論、これらはいずれも暫定的な名称に過ぎず、今後より一層の検討を必要とすることは言うまでもない。
  - 3 依存からの漸次的脱却と捉えたものに、池田誠『孫文と中国革命—孫文とその革命運動の史的研究—』、法律文化社、1983年、が有る。逆に依存の継続と捉えたものに、横山宏章『孫中山の革命と政治指導』、研文出版、1983年、が有る。この他、関連する先行研究に次のものが有るが、いずれも南方政府の全般的な研究ではない。中国現代史研究会編『中国国民政府史の研究』、汲古書院、1986年。王正華『国民政府之建立与初期成就』、台湾商務印書館、1986年。莫世祥『護法運動史』、稻禾出版社、1991年。
  - 4 中国社会科学院近代史研究所中華民国史研究室・中山大学歴史系孫中山研究室・広東省社会科学院歴史研究室合編『孫中山全集』、中華書局、1981～86年、第4巻、29～30・32・100～104頁。国父全集編輯委員会編『国父全集』、近代中国出版社、1989年、第4冊、480・482・485～489頁。
  - 5 陳錫祺主編『孫中山年譜長編』、中華書局、1991年、上冊、1030～1034頁。羅家倫・黄季陸主編、秦孝儀・李雲漢増訂『国父年譜 増訂本』、近代中国出版社、1994年、下冊、925～928頁。
  - 6 前掲『孫中山全集』第4巻、110～111頁。前掲『国父全集』第4冊、493頁。
  - 7 陶菊隱『北洋軍閥統治時期史話』、生活・読書・新知三聯書店、1983年、中冊、548頁。
  - 8 「陳炳焜譚浩明主張恢復国会解決国是電」中国国民党中央委員会党史委員会編『革命文献』、中央文物供給社、1953～89年、第7輯、41頁。
  - 9 『申報』1917年6月26日。
  - 10 中国第二檔案館・雲南省檔案館合編『護法運動』、檔案出版社、1993年、3～7・408～410頁。
  - 11 前掲『革命文献』第7輯、85～86頁。
  - 12 前掲『北洋軍閥統治時期史話』中冊、604～607頁。
  - 13 蔣永敬「胡漢民先生年譜稿」吳相湘主編『中国現代史叢刊』第3冊、正中書局、1961年、164頁。
  - 14 前掲『北洋軍閥統治時期史話』中冊、605頁。
  - 15 邵元冲「総理護法実録」前掲『革命文献』第7輯、12頁。

- 16 莫汝非『程璧光殉国記』、発行所不明、1919年、第3章、8～10頁。
- 17 『軍政府公報』第1号「法規」。
- 18 「国会非常会議組織大綱」も同会議を、「内乱が平定されて臨時約法の効力が完全に回復する時まで」のものとして定めている。『軍政府公報』第2号「法規」。
- 19 『軍政府公報』第1・2・3号「法規」。「大本營内容一覧表」、中国国民党中央委員会党史委員会所蔵、404/55。
- 20 『軍政府公報』第1号「命令」。「大元帥府特任職務一覧表」、中国国民党中央委員会党史委員会所蔵、404/42。以下、人物の経歴は次の諸書による。中国国民党中央委員会党史委員会編『革命人物誌』、中央文物供給社、1969～82年。徐友春主編『民国人物大辞典』、河北人民出版社、1991年。張磊主編『孫中山辞典』、広東人民出版社、1994年。
- 21 中華革命党には加盟しなかった陳炯明も、護国運動終了後に再び孫文の指揮下に入っていた。
- 22 前掲『程璧光殉国記』第4章、11～12頁。
- 23 前掲『護法運動』412・415・418～424・431・444・450・477・493～494・497・503～504頁。
- 24 前掲『護法運動』417～418頁。『軍政府公報』第45号「函電」「公文」。
- 25 前掲「大元帥府特任職務一覧表」。胡漢民に代わって馬君武が任命された理由は明らかではないが、広西派の排斥を受けて広州を離れたためとも言う。前掲『護法運動史』40頁。
- 26 「大元帥府簡任職務一覧表 第壹号」、中国国民党中央委員会党史委員会所蔵、404/41.1。「大元帥府簡任職務一覧表 第貳号」、中国国民党中央委員会党史委員会所蔵、404/41.2。「大元帥府秘書名冊」、中国国民党中央委員会党史委員会所蔵、404/45。「大元帥府參議名冊」、中国国民党中央委員会党史委員会所蔵、404/46。「大元帥府參軍名冊」、中国国民党中央委員会党史委員会所蔵、404/47。
- 27 大元帥府は、第三革命後に革命派の生計を支えていた、広州市河南のセメント工場に設置されていた。Chinese Oral History Project, "Chang Fa-k'uei", Rare Book and Manuscript Library, Columbia University所蔵、pp.36～37。
- 28 陳炳焜は唐繼堯宛ての電文で、軍政府が「自生自滅」するに任せるべきことを説いている。前掲『北洋軍閥統治時期史話』中冊、721～722頁。
- 29 前掲『北洋軍閥統治時期史話』中冊、681～684頁。
- 30 『軍政府公報』第7号「法律」。討袁運動以来一貫して財政を担当していた廖仲愷は、度々東南アジアの中華革命党幹部に護法運動への資金援助を要請している。尚明軒・余炎光編『双清文集』、人民出版社、1985年、上巻、82～88・90～92頁。
- 31 『軍政府公報』第53号「布告」、第60号「命令」、第60・64号「公文」。
- 32 粵軍に関しては、次の諸資料に詳しい。張醜村「一九一七年護法時期広東援閩粵軍の建立和援閩回粵援桂各個戰役的勝利」『広東文史資料』1、1963年。郭翹然・李潔之「粵軍史実紀要」『広東文史資料』31、1981年。李潔之「朱慶瀾与建立“援閩”粵軍

- 的關係」『広東文史資料』31、1981年。
- 33 葉夏声起草『軍政府内政方針草案』、軍政府内政部総務庁、発行年不明。
- 34 『軍政府公報』第75号「法規」、第50・58・62・63・65・68・72・78号「命令」、第49号「公文」、第52号・72号「咨文」。
- 35 馬湘「跟随孫中山先生十余年的回憶（上）」『広東文史資料』1、1963年、149～151頁。
- 36 陸軍部・外交部は後述する軍政府改組直前、張開儒が1918年2月6日に陸軍総長に、林森が4月6日に署理外交総長に各々就任した後、ようやく組織条例が制定された。代理人事すら行なわれなかった海軍部も含めて、この3つの部はほぼ有名無実の存在であったと思われる。『軍政府公報』第53・75号「法規」。
- 37 前掲『孫中山年譜長編』上冊、1090～1091頁。前掲『国父年譜 増訂本』下冊、971～973頁。また、孫文が独自に軍隊の組織を試みると、莫榮新はこれを徹底的に妨害していた。陸丹林「莫榮新破壊軍政府募兵」『広東文史資料』10、1963年。尚、当時次第に広西派へ傾斜しつつあり、この督軍署攻撃にも反対した程璧光は、1918年2月26日に暗殺されたが、これは朱執信の命を受けた張民達等によるものと思われる。李朗如・陸満「從龍濟光入粵到粵軍回師期間的広東政局」『広東文史資料』1、1963年、24頁。広東省政協文史資料研究委員会辦公室「張民達伝略」『広東文史資料』23、1979年、24頁。羅翼群「有関中華革命党活動之回憶」『興寧文史』11、1988年、127～132頁。
- 38 前掲『護法運動』432・440～441・444～445・447・451頁。
- 39 前掲『護法運動』453～455頁。
- 40 海南島の龍濟光は北京政府から兩広巡閱使に任じられ、広東軍政府や広西派と対立していた。前掲『北洋軍閥統治時期史話』中冊、722・723・749～750頁。
- 41 前掲『護法運動』465～466頁。
- 42 前掲『護法運動』473～474頁。
- 43 前掲『程璧光殉国記』第6章、1～12頁。
- 44 前掲『北洋軍閥統治時期史話』中冊、766頁。
- 45 『軍政府公報』修字第1号「法規」。
- 46 『軍政府公報』修字第1・4・9・11・14号「命令」。「軍政府職員録」、中国国民党中央委員会党史委員会所蔵、404/44。
- 47 『軍政府公報』修字第1・6・11・13・19号「通告」。
- 48 『軍政府公報』修字第2・3・14・15・16・19・41号「法規」。但し、財政部長に予定された唐紹儀が広州に赴かず、伍廷芳が代理を務めることになり、当初は暫定的に財政処が設立され、1918年1月24日に財政部に改組された。『軍政府公報』修字第15・46号「通告」。
- 49 『軍政府公報』修字第9号「附録」。
- 50 前掲『北洋軍閥統治時期史話』中冊、944頁。
- 51 『軍政府公報』修字第14号「公文」。



- 52 前掲『北洋軍閥統治時期史話』中冊、944～950頁。
- 53 余炎光・陳福霖主編『南粵割拠—從龍濟光到陳濟棠』、広東人民出版社、1989年、92～96頁。
- 54 前掲『孫中山全集』第5巻、60～61頁。前掲『国父全集』第2冊、81～82頁。
- 55 前掲『孫中山全集』第5巻、77頁。前掲『国父全集』第5冊、148頁。
- 56 前掲『孫中山年譜長編』下冊、1187頁。
- 57 前掲『孫中山全集』第5巻、84頁。前掲『国父全集』第5冊、151頁。
- 58 前掲『孫中山全集』第5巻、94～95頁。前掲『国父全集』第5冊、155頁。
- 59 前掲『孫中山全集』第5巻、105頁。前掲『国父全集』第5冊、159～160頁。
- 60 これは、補論1で考察する動員と指導に関する孫文の新たな革命哲学に基づくものであろう。
- 61 前掲『孫中山全集』第5巻、215頁。前掲『国父全集』第5冊、194頁。
- 62 前掲『孫中山全集』第5巻、218頁。前掲『国父全集』第5冊、195～196頁。
- 63 『軍政府公報』光字第1号「布告」。
- 64 前掲『北洋軍閥統治時期史話』中冊、1013～1022頁。
- 65 『軍政府公報』光字第1号「通告」。
- 66 前掲『南粵割拠—從龍濟光到陳濟棠』114～118頁。
- 67 『軍政府公報』光字第2号「命令」、第11号「公電」。
- 68 『軍政府公報』光字第8号「公電」、第9・10・11・12号「公文」。
- 69 「粵省禁賭」前掲『革命文献』第51輯、501～508頁。
- 70 「広州市政」前掲『革命文献』第51輯、389～410頁。
- 71 前掲『孫中山全集』第5巻、449～451頁。前掲『国父全集』第5冊、221～222頁。
- 72 前掲『孫中山全集』第5巻、481頁。前掲『国父全集』第5冊、221～222頁。
- 73 『軍政府公報』光字第29・30号「公電」。
- 74 前掲『北洋軍閥統治時期史話』中冊、1052～1056頁。
- 75 「軍政府政務總裁取消軍政府電」前掲『革命文献』第51輯、311頁。
- 76 「国会暨各省議員提議之「中華民國政府組織大綱草案」」前掲『革命文献』第51輯、306～308頁。尚、交通部が廃止され、司法部は大理院となった。
- 77 前掲『孫中山全集』第5巻、535～536・541・553～554頁。前掲『国父全集』第8冊、294～295・299頁。前掲『孫中山年譜長編』下冊、1354頁。前掲『国父年譜増訂本』下冊、1128～1129頁。
- 78 これらの施策は、林志鈞・畢侶・鐘稟之「陳炯明叛孫、聯省自治及民選県長」『広州文史資料』9、1963年、に詳しい。尚、次章で述べる通り、陳炯明はこの頃に中国国民党に加盟したが、党務には殆ど関与していなかったと思われる。
- 79 羅翼群「孫中山就非常大總統職紀略」『広東文史資料』1、1963年、44頁。
- 80 陳炯明麾下の粵軍の広西遠征は、次の資料に詳しい。東粵浮生『陳炯明歴史』、崇正学社、1922年。駱鳳翔「粵軍援桂戰役親歴記」『広東文史資料』4、1963年。
- 81 鄒魯『中国国民党史稿』、台湾商務印書館、1970年、1037頁。

- 82 前掲『孫中山年譜長編』下冊、1402～1403・1419頁。前掲『国父年譜 増訂本』下冊、1161～1163・1175頁。
- 83 『陸海軍大元帥大本営公報』第1号「法規」。
- 84 前掲『孫中山年譜長編』下冊、1403頁。前掲『国父年譜 増訂本』下冊、1162頁。
- 85 前掲『孫中山年譜長編』下冊、1541～1543頁。前掲『国父年譜 増訂本』下冊、1277～1280頁。党組織の「改進黨」「改組」に関しては、次章で検討する。
- 86 前掲『孫中山全集』第6巻、579頁。前掲『国父全集』第8冊、350頁。
- 87 鄒魯『回顧録』、独立出版社、1944年、126～130頁。中央研究院近代史研究所編「梅喬林先生有関革命史跡記述」、中央研究院近代史研究所所蔵、94～117頁。莫雄「“白馬会盟”前後回憶」『広東文史資料』1、1963年、33～40頁。
- 88 前掲『孫中山全集』第7巻、98頁。前掲『国父全集』第5冊、426頁。
- 89 前掲『孫中山全集』第7巻、119～122頁。前掲『国父全集』第3冊、326～328頁。
- 90 前掲『孫中山年譜長編』下冊、1591・1604頁。前掲『国父年譜 増訂本』下冊、1308・1315～1316頁。
- 91 『陸海軍大元帥大本営公報』1923年第18号「公電」。
- 92 前掲『孫中山年譜長編』下冊、1650頁。前掲『国父年譜 増訂本』下冊、1346頁。
- 93 前掲『孫中山全集』第8巻、3頁。前掲『国父全集』第5冊、459頁。
- 94 『陸海軍大元帥大本営公報』1923年第1・3・4・7・8・10・14・16・22・31・32・36・40号「命令」、第15号「指令」、1924年第4・10・13・14・16・22・26・27・28・30・31・32号「命令」、1925年第14号「命令」。前掲『孫中山全集』第6巻、633頁。前掲『国父全集』第8冊361頁。
- 95 孫文は葉恭綽を通じて段祺瑞・張作霖と連絡し、所謂「反直三角聯盟」を形成した。葉恭綽「我參加孫中山先生大本営之回憶」『廣州文史資料』、9、1963年。羅翼群「讀葉選庵《我參加孫中山先生大本営之回憶》書後」『廣州文史資料』、9、1963年。
- 96 『陸海軍大元帥大本営公報』1923年第1・2・10・12・20・26・35・39・40・42号「命令」、1924年第4・11・12・17・18・26・27号「命令」。鄧沢如『中国国民党二十年史跡』、正中書局、1948年、273～275頁。前掲『国父全集』第9冊、4頁。朱培徳はこの時期に中国国民党に加盟した。中央研究院近代史研究所編『鄧家彦先生訪問紀錄』、中央研究院近代史研究所、1984年、80頁。
- 97 客軍は必ずしも孫文の指導に服従しておらず、「大元帥の号令はセメント工場（大本営の所在地—引用者）を出ない。」とすら言われた。中央研究院近代史研究所編『周雍能先生訪問紀錄』、中央研究院近代史研究所、1984年、80頁。中央銀行の発行する紙幣には準備金が無く、専ら広東の塩税収入に依存して信用を維持していた。温福田「大元帥府時期的広東塩税」『広東文史資料』19、1965年、46～48頁。
- 98 前掲『孫中山全集』第8巻、488・523頁。前掲『国父全集』第5冊、498・500頁。
- 99 前掲『孫中山全集』第8巻、10～11頁。前掲『国父全集』第2冊、589頁。
- 100 この時期に公布された民生諸分野に関する数多くの法規は、未だ正式な政府とはなっていない再建大本営が、行政機関としての実質を次第に備えていったことを窺わせる

ものである。『陸海軍大元帥大本営公報』各号「法規」。

- 101 商団軍事件の経緯は、次の諸資料に詳しい。広州市民建・工商聯両会「工商界老人回憶商団事変」『広州文史資料』7、1963年。李朗如・衛恭・林志鈞・何睦梓等「広州商団叛乱始末」『広東文史資料』42、1984年。
- 102 前掲『孫中山全集』第11巻、34～36頁。前掲『国父全集』第2冊、168頁。
- 103 前掲『孫中山全集』第11巻、43頁。前掲『国父全集』第5冊、529頁。
- 104 『陸海軍大元帥大本営公報』1924年第26号「命令」。
- 105 前掲『孫中山全集』第11巻、146頁。前掲『国父全集』第5冊、541頁。
- 106 孫文最後の北上の意味に関しては、補論2で検討する。
- 107 前掲『南粵割拠』191～208頁。
- 108 前掲「胡漢民先生年譜稿」『中国現代史叢刊』第3冊、212～213頁。
- 109 『中華民國国民政府公報』第1号「宣言」。
- 110 『陸海軍大元帥大本営公報』1925年第14号「宣言」。
- 111 『中華民國国民政府公報』第1・2・3・22号「法規」。
- 112 『中華民國国民政府公報』第1号「命令」。「中央党部之成立」前掲『革命文献』第8輯、152～155頁。毛思誠編『民国十五年以前之蒋介石先生』、龍門書店、1965年、285・463・606頁。張朋園・沈懷玉合編『国民政府職官年表』、中央研究院近代史研究所、1987年、第1冊。
- 113 民国期を通じて展開された党内の派閥闘争は、次の書に詳しい。郭緒印主編『国民党派系闘争史』、上海人民出版社、1992年。
- 114 陳訓正「第二次東征」前掲『革命文献』第11輯、305～313頁。

## 第6章 中国国民党と地域社会－広東省における基層組織の拡大

- 1 この時期の中国国民党に関する主な專著に、次のものが有る。山田辰雄『中国国民党左派の研究』、慶応通信、1980年。横山宏章『孫中山の革命と政治指導』、研文出版、1983年。林家有・周興梁『孫中山与国共第一次合作』、四川人民出版社、1989年。陳宜安『中国国民党改組前後の容共与反共』、正中書局、1992年。
- 2 羅翼群「有関中華革命党活動之回憶」『興寧文史』11、1988年、118～123頁。陳錫祺主編『孫中山先生年譜長編』、中華書局、1991年、上冊、991～1034頁。羅家倫・黄季陸主編、秦孝儀・李雲漢增訂『国父年譜 增訂本』、近代中国出版社、1994年、下冊、868～929頁。
- 3 広東省社会科学院歴史研究室・中国社会科学院近代史研究所中華民国史研究室・中山大学歴史系孫中山研究室合編『孫中山全集』、中華書局、1981～86年、第5巻、127～131頁。秦孝儀主編『国父全集』、近代中国出版社、1989年、第9冊、340～351頁。
- 4 前掲『孫中山全集』第5巻、263頁。前掲『国父全集』第3冊、210頁。
- 5 前掲『孫中山全集』第5巻、390頁。前掲『国父全集』第3冊、215頁。
- 6 前掲『孫中山全集』第5巻、402頁。前掲『国父全集』第9冊、352頁。

- 7 「中国国民党本部特設駐粵辦事処職員表」、中国国民党中央委員会党史委員会所蔵、415/28. 2。
- 8 「中国国民党広東支部及各分部職員表」、中国国民党中央委員会党史委員会所蔵、415/30。『民国日報』1921年2月12日。
- 9 張醜村「陳炯明与孫中山的矛盾及其分裂」『広東文史資料』3、1963年、20頁、には、1921年5月5日に孫文が大総統に就任した後に、「説得と譲歩という方法（指紋を押さぬ）で、陳を遂に中華革命党に加入させた。」という記述が有る。「中華革命党」は当然「中国国民党」の誤りであろう。
- 10 『国民党週刊』第1期、6頁。『中国国民党週刊』第9期、12頁。
- 11 「中国国民党広東支部黨員名冊」、中国国民党中央委員会党史委員会所蔵、415/60. 6。職業分類は筆者の判断により整理した。尚、「軍界・商界」の様に記述されているものは、各々 0.5ずつとして計算した。
- 12 『民国日報』1921年2月12日。
- 13 『中国国民党週刊』第9期、12頁。鄧沢如が、「粵軍が広東に戻り、本党は再びかつての旗を立て、更に中国国民党と改称した。当時の人々が盛んに入党した様は、殆ど民国元年と同様であったが、その規律の無さは、むしろ米州の致公堂や南洋の三合会に及ばなかった。」とも述べているのは、やはり加入者の大半が下層労働者であったことを指していると思われる。『国民党週刊』第1期、6頁。
- 14 中国国民党中央委員会党史委員会編『革命人物誌』、中央文物供給社、1969～83年、第19集、357～359頁。また、馬超俊が組織した「中国機器總會」は、これに先立って香港におけるストライキを成功させており、「粵軍回師」に際しては「粵人治粵」を唱えて広西派の駆逐に貢献し、海員ストライキにも協力した。中央研究院近代史研究所編『馬超俊先生訪問記録』、中央研究院近代史研究所、1992年、40～44頁。海員ストライキの経緯は、次の資料に詳しい。中国勞工運動史編纂委員会編『中国勞工運動史』、中華大典編印会・中国勞工福利出版社、1966年、第1冊、177～195頁。
- 15 前掲『中国勞工運動史』第1冊、203～206頁。また、中国国民党は1922年3月30日に広州で各工会を招集して維持紙幣会を組織し、工会が糾察隊を組織して「奸商を監視・統制」し、商会聯合会と共に紙幣価値の回復に努めることを定めたり、5月2日に全国労働大会代表の歓迎会を開催した他、10日には孫文の指示を受けて、夫役の不足していた韶関の北伐大本營に赴く者を工会から募集する等、工会との関係を維持している。『民国日報』1923年4月1・4・11日、5月8・10・11日。
- 16 『民国日報』1921年3月19・23日。
- 17 前掲「中国国民党広東支部及各分部職員表」「中国国民党広東支部黨員名冊」。「中華革命党黨員名冊」、中国国民党中央委員会党史委員会所蔵、395/179。また、1921年3月22日に仏山支部が、1922年3月21日に興寧分部が開設されている。『民国日報』1921年5月24日、1922年4月7日。陳秀賓・劉雨訂「国民党興寧県党部組織沿革概況」『興寧文史』6、1986年、183頁。
- 18 第3・5章の諸資料による。

- 19 順徳県では、「反動派」が5か所の中国国民党区党部事務所を破壊すると共に、「公然と孫文像を粉砕して尿缸に投棄した」と言う。陳叙倫「二十年代国民党順徳県党部改組前後」『順徳文史』8、1986年、43頁。
- 20 「改進黨」と「改組」との相違は、閔斗基（青柳純一訳）「中国国民党の「改進黨」と「改組」－第一次国共合作における「改進黨」段階の性格に関する試論－」『東洋学報』72-1・2、1990年、に詳しい。
- 21 前掲『孫中山全集』第7巻、6～7頁。前掲『国父全集』第9冊、318～319頁。
- 22 「中国国民党総章」中国国民党中央委員会党史委員会編『革命文献』、中央文物出版社、1953～89年、第8輯、41～42頁。
- 23 「中国国民党総支部通則」「中国国民党支部通則」「中国国民党分部通則」前掲『革命文献』第8輯、54～58頁。
- 24 鄧沢如『中国国民党二十年史跡』、正中書局、1948年、269～273頁。
- 25 『中国国民党広東支部月刊』恢復紀念号「命令」。前掲『中国国民党二十年史跡』276～277頁。
- 26 『中国国民党広東支部月刊』第1・2号「本支部職員表」。
- 27 『広州民国日報』1923年9月10日、10月11～13・20日。前掲『中国国民党二十年史跡』328～480頁。
- 28 「中国国民党広東支部黨員名冊」、中国国民党中央委員会党史委員会所蔵、415/71.1～6。尚、『中国国民党広東支部月刊』第1・2号「附録」、の統計表はこれと若干異なる数値を示している。また、分部の黨員でこの名冊に含まれていない者も有ると思われる。
- 29 『中国国民党広東支部月刊』第1・2号「文献」36頁。『中国国民党週刊』第9期、12頁。
- 30 『広州民国日報』1923年8月1・7・11・24日。『中国国民党広東支部月刊』第1・2号「文献」16・27～28頁。
- 31 『中国国民党広東支部月刊』第1・2号「文献」14・19～21頁。
- 32 『中国国民党広東支部月刊』第1・2号「文献」10頁。
- 33 『中国国民党広東支部月刊』第1・2号「分部一覧表」。『赤溪県志』、1926年、巻5、5～6頁。「民国元年（1912）至民国25年（1916）香山（中山）県長一覧表」『中山文史』4、1984年。馬漢民・王健・袁斌「民国期間東莞県長名録」『東莞文史』8、1986年。吳範夫「周之貞先生述略」『順徳文史』9、1986年、14頁。肖炳枢「民国期間從化歴任県長名单補遺」『從化文史資料』5、1986年。樂昌県地方志編纂委員会編『樂昌県志』、広東人民出版社、1994年、378頁。尚、茂名分部長の周英は周瑛と、昌江分部長の許凡怡は許乃怡と同一人物であれば、共に1921年9月に分部長を委任されている。
- 34 『中国国民党広東支部月刊』第1・2号「文献」15～16頁。
- 35 『中国国民党週刊』第12期、5頁。『中国国民党広東支部月刊』第1・2号「文献」25頁。

- 36 『中国国民党広東支部月刊』第1・2号「文献」36～37、49～50頁。
- 37 『中国国民党広東支部月刊』第1・2号「文献」3頁。
- 38 前掲『孫中山全集』第9卷、99～101頁。前掲『国父全集』第3冊、410～411頁。
- 39 「中国国民党総章」前掲『革命文献』第8輯、128～140頁。
- 40 『中国国民党週刊』第9期、5頁。
- 41 『国民党週刊』第1期、4・6～7頁。『中国国民党全国代表大会特号』第2特号、4頁。
- 42 「広州市区分部辦事細則・広州市区分部区党部市党部設置細則」、中国国民党中央委員会党史委員会所蔵、415/208。『国民党週刊』第2期、3頁。
- 43 『中国国民党週刊』第14期、5～6頁、第17期、4～5頁。「組織部提出組織花埭党部報告案」、中国国民党中央委員会党史委員会所蔵、435/32.1。
- 44 「広州特別市党部執行監察委員選挙監票員姓名单」、中国国民党中央委員会党史委員会所蔵、435/54.2。『中国国民党週刊』第21期、6頁、第23期、5頁。
- 45 『中国国民党週刊』第22期、5頁。
- 46 『中国国民党週刊』第27期、5頁。
- 47 『中国国民党週刊』第29期、4～5頁。
- 48 「中国国民党黨員統計図表」、中国国民党中央委員会党史委員会所蔵、435/60。
- 49 前掲「中国国民党黨員統計図表」。「中央執行委員会工作経過報告」、中国国民党中央委員会党史委員会所蔵、435/283.1～16。『広州民国日報』「党務一覽」。
- 50 「中国国民党広東警察党団」、中国国民党中央委員会党史委員会所蔵、415/3。「確定鉄路総工会与中央党部關係及其工作草案」、中国国民党中央委員会党史委員会所蔵、435/42。前掲「中国国民党黨員統計図表」。
- 51 『広州民国日報』1924年8月11日。
- 52 『広州民国日報』1924年7月21日。
- 53 『広州民国日報』1924年8月19日。
- 54 『広州民国日報』1925年7月25日。
- 55 『広州民国日報』1924年8月30日、9月5日。
- 56 『広州民国日報』1924年11月12日。
- 57 『中国国民党週刊』第13期、4～5頁。
- 58 「組織部長譚平山報告組織順德県党部情形」、中国国民党中央委員会党史委員会所蔵、435/18.1。『中国国民党週刊』第16期、4頁。前掲「二十年代国民党順德県党部改組前後」『順德文史』8、42頁。
- 59 前掲「中国国民党黨員統計図表」。
- 60 『中国国民党広東省党部党務月報』、広東省檔案館所蔵、第1期「各市県党部成立日期及地址一覽表」。
- 61 『中国国民党広東省党部党務月報』第1期「各縣市党部及籌備処工作報告」。
- 62 『中国国民党週刊』第20期、5頁。
- 63 『中国国民党広東省党部党務月報』第1期「紫金県党部籌備処報告」。

- 64 前掲「二十年代国民党順徳県党部改組前後」『順徳文史』8、42～43頁。
- 65 『中国国民党広東省党部党務月報』第1期「全省各県市党部現状述要」。
- 66 『中国国民党広東省党部党務月報』第1期「惠州八属党務報告」。
- 67 『広州民国日報』1925年5月22日、6月30日。
- 68 『広州民国日報』1925年9月28日、10月2日。
- 69 中国国民党広東省党部『中国国民党広東省党部成立之経過』、1925年、広東省檔案館所蔵、3～9頁。
- 70 『広州民国日報』1924年10月4日、1925年10月7・28日。前掲『中国国民党広東省党部成立之経過』、5～9頁。当初、中央執行委員会が定数と同人数の候補者名簿を提示して、これを代表大会で通過させるという方法が定められていたが、一部の県党部代表が意義を唱え、広州特別市党部の先例に倣って定数の3倍の候補者を中央執行委員会が提示し、その中から代表大会が投票により当選者を決定すべきことを唱えた。実際にいずれの方法が採られたかは、不明である。『広州民国日報』1925年10月27日。
- 71 『広州民国日報』1925年10月21日。
- 72 『中国国民党広東省党部党務月報』第1期「商民部工作狀況概述」。
- 73 『中国国民党広東省党部党務月報』第1期「第一次會議記録」。

#### 補論1 孫文の革命哲学—動員と指導の理論としての『孫文学説』

- 1 本稿では、革命運動の在り方に哲学的基礎付けを与える理論を「革命哲学」と呼び、三民主義・五権憲法の様な革命後に樹立されるべき政体を説く思想とは区別する。『孫文学説』の他には、1921年の「軍人精神教育」等の、やや断片的な講演・談話が有る。尚、『孫文学説』が後に「心理建設」として、「物質建設 実業計画」「社会建設 民権初步」と共に『建国方略』に収められたことは、周知の通りである。
- 2 呂芳上『革命之再起—中国国民党改組前对新思潮的回應(1914—1924)』、中央研究院近代史研究所、1989年、103頁。
- 3 山本秀夫「中国思想における実践論の転回(上)(下)」『思想』369・370、1955年。藤井昇三「孫文と中国革命の思想—「心理建設」を中心として」坂野正高・衛藤瀋吉編『中国をめぐる国際政治—影像と現実—』、東京大学出版会、1968年。
- 4 広東省社会科学院歴史研究所・中国社会科学院近代史研究所中華民国史研究室・中山大学歴史系孫中山研究室合編『孫中山全集』、中華書局、1981～1986年、第1巻、383～389頁。秦孝儀主編『国父全集』、近代中国出版社、1989年、第2冊、260～263頁。
- 5 前掲『孫中山全集』第1巻、233～238・288～289頁。前掲『国父全集』第2冊、241～245・256～257頁。
- 6 前掲『孫中山全集』第1巻、281頁。前掲『国父全集』第3冊、6頁。
- 7 前掲『孫中山全集』第1巻、297～298頁。前掲『国父全集』第1冊、234頁。
- 8 前掲『孫中山全集』第2巻、506～516頁。前掲『国父全集』第3冊、97～105頁。尚、これはクロボトキンを受容した劉師培・呉敬恒等の無政府主義者の歴史観に通じ

るものである。劉師培・吳敬恒に関しては、有田和夫『清末意識構造の研究』、汲古書院、1984年、194～214頁、を参照。

- 9 前掲『孫中山全集』第2巻、495頁。前掲『国父全集』第3冊、112頁。
- 10 前掲『孫中山全集』第3巻、63頁。前掲『国父全集』第9冊、573頁。
- 11 前掲『孫中山全集』第3巻、92頁。前掲『国父全集』第4冊、315頁。
- 12 鄒魯『中国国民党史稿』、台湾商務印書館、1970年、163～164頁。
- 13 前掲『孫中山全集』第3巻、151～152・184頁。前掲『国父全集』第4冊、342・362頁。
- 14 前掲『孫中山全集』第3巻、97～98頁。前掲『国父全集』第9冊、300～302頁。
- 15 前掲『孫中山全集』第3巻、141～142頁。前掲『国父全集』第6冊、102～103頁。
- 16 前掲『孫中山全集』第4巻、123頁。前掲『国父全集』第3冊、187頁。
- 17 孫文は1919年夏に、胡漢民・汪精衛・戴季陶・朱執信・廖仲愷等に『星期評論』『建設』という機関誌を創刊させ、新文化運動への対応を試みている。陳錫祺主編『孫中山年譜長編』、中華書局、1991年、下冊、1180・1192～1193頁。羅家倫・黄季陸主編、秦孝儀・李雲漢増訂『国父年譜 増訂本』、近代中国出版社、1994年、下冊、1035・1040～1042頁。
- 18 前掲『孫中山年譜長編』上冊、1139頁、下冊、1175～1176頁。前掲『国父年譜 増訂本』下冊、1017・1033～1034頁。尚、新文化運動と五四事件とを、本稿では一応区別する。
- 19 前掲『孫中山全集』第6巻、157～159頁。前掲『国父全集』第1冊、351～352頁。
- 20 前掲『孫中山全集』第6巻、195～196・201頁。前掲『国父全集』第1冊、380～381・385頁。尚、進化思想の先駆者として孫文が挙げている「希臘之哲奄比多加利氏」を、『孫中山全集』は「畢達哥拉斯」（第6巻、194頁）、伊東秀一訳「心理建設」（伊地智善継・山口一郎監修『孫文選集』、社会思想社、1987年所収）は「ピュタゴラス」（第2巻、72頁）と、いずれもPythagorasに比定している。しかし、生成する経験的事物の背後に、恒常的・根源的な数が存在することを説いたピュタゴラス学派の哲学よりも、むしろ水・火・空気・地の4元素が愛による混合と憎による分離とを繰り返すという、一種の循環史観を唱えたエンペドクレス（Empedokles）の哲学の方が、進化思想の源流と呼ぶに相応しく、また音訳としてもより妥当であると思われる。
- 21 前掲『孫中山全集』第6巻、160～169頁。前掲『国父全集』第1冊、355～362頁。
- 22 これは、ベルクソンが『創造的進化』で進化論哲学によって生命論と認識論とを統一し、原初の「生命躍動」から進化した知性を持つ人類は、漸次的に自然的拘束を脱して創造的自由を得ると説いたのと酷似している。実際に孫文は、ベルクソン哲学を紹介した洋書を閲読していた形跡が有る。上海孫中山故居管理处・日本孫文研究会合編『上海孫中山故居蔵書目録』、汲古書院、1993年、80頁。
- 23 前掲『孫中山全集』第6巻、199～200頁。前掲『国父全集』第1冊、384頁。
- 24 前掲『孫中山全集』第6巻、169～194頁。前掲『国父全集』第1冊、362～380頁。



- 25 前掲『孫中山全集』第6巻、204頁。前掲『国父全集』第1冊、387頁。
- 26 前掲『孫中山全集』第6巻、222頁。前掲『国父全集』第1冊、401頁。
- 27 前掲『孫中山全集』第6巻、197頁。前掲『国父全集』第1冊、382頁。
- 28 前掲『孫中山全集』第6巻、199頁。前掲『国父全集』第1冊、384頁。
- 29 これは、マックス＝ウェーバーの言う近代性の定義、即ち計算可能性の増大という意味での合理化や、更にはダニエル＝ベルの説いた社会発展段階説に通じるものである。ベルによると、過去の常識・経験に基く暫時的対応により、自然から直接に資源を抽出する第一次産業が主体の「前工業社会」、経験・実験に基く暫時的適応・推定により、加工された自然を対象とする第2次産業が主体の「工業社会」、抽象的理論（モデル・シミュレーション・決定理論・システム分析）に基く未来の予測により、人間同志の間で行われる第三次産業が主体の「脱工業社会」の3段階を辿って、人間社会は発展する。無論、孫文が想定していた先進社会は、第2段階の「工業社会」に相当すると思われるが、ベルの説く発展段階説も、やはり認識（知）の实践（行）に対する計画・制御の漸次的増大を意味しており、奇しくも孫文の3段階説とほぼ符合するものである。Bell, Daniel. *The Coming of Post-Industrial Society: A Venture in Social Forecasting* Basic Books, 1976, pp. 116-117.
- 30 前掲『孫中山全集』第6巻、207頁。前掲『国父全集』第1冊、389頁。
- 31 前掲『孫中山全集』第6巻、204～205頁。前掲『国父全集』第1冊、387～388頁。
- 32 前掲『孫中山全集』第6巻、209頁。前掲『国父全集』第1冊、391頁。
- 33 前掲『孫中山全集』第6巻、201頁。前掲『国父全集』第1冊、385頁。
- 34 前掲『孫中山全集』第6巻、203頁。前掲『国父全集』第1冊、386頁。
- 35 前掲『孫中山全集』第6巻、198頁。前掲『国父全集』第1冊、383頁。
- 36 前掲『孫中山全集』第6巻、210～211頁。前掲『国父全集』第1冊、392～393頁。
- 37 前掲『孫中山全集』第6巻、211～215頁。前掲『国父全集』第1冊、393～396頁。
- 38 アメリカ合衆国が新たに市民権を得る移民に宣誓を義務付けていることが、自らも宣誓を行なってアメリカ合衆国の旅券を取得し、幾度も同国を訪れたことのある孫文の着想の源となったとも思われる。前掲『孫中山年譜長編』上冊、307頁。前掲『国父年譜 増訂本』上冊、234頁。
- 39 前掲『孫中山全集』第6巻、228頁。前掲『国父全集』第1冊、405頁。
- 40 前掲『孫中山全集』第6巻、223頁。前掲『国父全集』第1冊、401頁。
- 41 前掲『孫中山全集』第6巻、228～246頁。前掲『国父全集』第1冊、409～422頁。
- 42 これを、第三世界の近現代史上に多く見られる権威主義体制・開発独裁の一種と考えることも可能であると思われる。そして、ウェーバー・ベルとの類似性は、『孫文学説』が一種の「近代化論」であることを示唆するものであろう。

## 補論2 〈孫文革命〉と外国勢力

- 1 代表的な専著に以下のものが有り、本稿でも参照した。Jansen, Marius. *The Japanese and Sun Yat-sen*, Harvard University Press, 1954. 藤井昇三『孫文の研究—とくに民

- 族主義理論を中心として』、勁草書房、1966年。Schiffrin, Harold. *Sun Yat-sen and the Origins of the Chinese Revolution*. University of California Press, 1970.
- Wilbur, Martin. *Sun Yat-sen: Frustrated Patriot*. Columbia University Press, 1976.
- Barlow, Jeffrey. *Sun Yat-sen and the French, 1900-1908*. University of California Press, 1979.
- 俞辛焯『孫文の革命運動と日本』、六興出版、1989年。陳鵬仁『中国国民党在日本（一八九五—一九一四）』、中国国民党中央委員会党史委員会、1994年。
- 2 以下、特に断らない限り、孫文の行動は次の両書による。陳錫祺主編『孫中山年譜長編』、中華書局、1991年。羅家倫・黃季陸主編、秦孝儀・李雲漢増訂『国父年譜 増訂本』、近代中国出版社、1994年。
  - 3 原敬文書研究会編『原敬関係文書』、日本放送出版協会、1984年、第2巻書翰篇2、392～393・395～396頁。
  - 4 宮崎滔天『三十三年の夢』、平凡社、1967年、111～114頁。
  - 5 平山周『覆刻 支那革命党及秘密結社』、長陵書林、1980年、94頁。
  - 6 「顕教」「密教」概念は、永井陽之助『冷戦の起源—戦後アジアの国際環境』、中央公論社、1978年、によるが、本稿では原義とやや異なり、より理念的・公開的な宣伝と、より実利的・秘密的な宣伝という意味で用いる。
  - 7 秦孝儀主編『国父全集』、近代中国出版社、1989年、第10冊、62頁。
  - 8 前掲『国父全集』第10冊、5・24～25頁。
  - 9 前掲『国父全集』第10冊、63～86頁。
  - 10 中村義「既刊全集未収録の孫文論文」『辛亥革命研究』3、1983年。
  - 11 前掲『覆刻 支那革命党及秘密結社』、90～91頁。
  - 12 Munholland, Kim. 'The French Connection that Failed: France and Sun Yat-sen, 1900-1908.' *Journal of Asian Studies*. 32-1, 1972, p78. 巴斯蒂「法国的影響及各国共和主義者団結一致：論孫中山与法国政界的关系」中国孫中山研究学会編『孫中山和他的時代—孫中山研究国際學術討論会文集』、中華書局、1989年、上冊、455頁。
  - 13 前掲「法国的影響及各国共和主義者団結一致：論孫中山与法国政界的关系」『孫中山和他的時代—孫中山研究国際學術討論会文集』上冊、456～457頁。
  - 14 前掲 'The French Connection that Failed: France and Sun Yat-sen, 1900-1908.' *Journal of Asian Studies*. 32-1, p. 79. 前掲「法国的影響及各国共和主義者団結一致：論孫中山与法国政界的关系」『孫中山和他的時代—孫中山研究国際學術討論会文集』上冊、459頁。
  - 15 前掲「法国的影響及各国共和主義者団結一致：論孫中山与法国政界的关系」『孫中山和他的時代—孫中山研究国際學術討論会文集』上冊、459～466頁。
  - 16 Lynch, George. 'Two Westernized Orientals.' *The Outlook*. 67-12, 1901.
  - 17 広東省社会科学院歴史研究室・中国社会科学院近代史研究所中華民国史研究室・中山大学歴史系孫中山研究室合編『孫中山全集』、中華書局、1981～1986年、第1巻、239～240頁。前掲『国父全集』第3冊、2～3頁。
  - 18 前掲『国父全集』第10冊、87～96頁。

- 19 前掲『国父全集』第10冊、335～336頁。ホーマー＝リーは、日本がアメリカの軍事的脅威となることを説いた、*The Valor of Ignorance* Harper & Brothers, 1909、の著者である。
- 20 当時のアメリカ人の中国系移民に対する感情は、胡垣坤・曾露凌・譚雅倫合編『美国早期漫画中的華人』、三聯書店、1994年、に窺われる。
- 21 前掲『孫中山全集』、第3巻、84～87頁。前掲『国父全集』、第4冊、310～313頁。
- 22 孫文が1915年2月5日に2人の協力者、前満鉄理事の犬塚信太郎及び満鉄社員の山田純三郎と締結し、3月14日に外務省政務局長の小池張造に送付したという、所謂「日中盟約」に関しては現在も議論が進行中である。これは、両国の外交上の提携や中国の不平等条約撤廃に対する日本の援助のみならず、中国の軍隊・政府・産業等に対する日本の独占的援助を定めたもので、大隈宛て書簡と類似の点も有るが、部分的には二十一ヶ条要求を上回る内容だとも言われる。詳細は、藤井昇三「二一ヶ条交渉時期の孫文と「中日盟約」」市古教授退官記念論叢編集委員会編『論集 近代中国』、山川出版社、1981年、を参照。尚、孫文を巡る「密約」の存在を伝える資料は、他にも幾つか存在する。即ち、1898年に黒龍会員の内田良平と会談した際に、「元来吾人の目的は滅満興漢にあるものなれば、革命成就の暁は、満蒙、西伯利の如きは挙げて日本に附与するも可なり」と述べたと、内田は回想している。内田良平『皇国史談 日本の亜細亜』、黒龍会、1933年、321頁。また、1900年8月には東洋婦人会長の下田歌子に資金援助を求め、「その代償には革命成就の暁満洲を割譲する」約束をしたと言う。黒龍会編『東亜先覚志士記伝』、原書房、1966年、下巻、655頁。更に、1911年7月16日に東亜同文会員の宗方小太郎に宛てた書簡では、「唯残念なのは、近頃我国の青年志士が屢々貴国の満州経営が支那に不利だと誤解していることで、この様な社会的感情は将来の両国の幸福では決してありません。」と述べている。前掲『孫中山全集』、第1巻、523～525頁。前掲『国父全集』、第4冊、157～158頁。そして、1912年2月3日には桂太郎の内意を受けた三井物産社員の森恪に対して、南京臨時政府への資金援助と引き換えに、日本の満州租借を承諾したと言う。詳細は、藤井昇三「孫文の対日態度－辛亥革命時期の「満州」租借問題を中心に－」石川忠雄教授還暦記念論文集編集委員会編、『石川忠雄教授還暦記念論文集 現代中国と世界－その政治的展開』、慶応通信、1982年、を参照。これらの発言は、孫文の対外宣伝の一般的傾向から判断して、その可能性を完全には否定し切れないが、宗方宛ての書簡以外に関しては、資料としての信憑性を疑問視する説も根強い。詳細は、前掲『中国国民党在日本（一八九五―一九一四）』163～171頁、を参照。
- 23 前掲『国父全集』第10冊、395～396頁。
- 24 前掲『国父全集』第10冊、405～409頁。
- 25 台湾の陳在俊氏の教示による。
- 26 前掲『孫中山全集』第4巻、133～135頁。前掲『国父全集』第4冊、499～500頁。
- 27 前掲『孫中山全集』第4巻、242～243頁。前掲『国父全集』第4冊、523～524頁。
- 28 前掲『孫中山年譜長編』上冊、1046頁。尚、この時期の孫文と日本との「密教」的関

- 係については、藤井昇三「孫文と『滿蒙』問題」『国際政治』1963-3・4、を参照。
- 29 外務省編『日本外公文書』、大正7年第2冊上巻、79~80・113~114頁
- 30 陳旭麓・郝盛潮主編『孫中山集外集』、上海人民出版社、1990年、236~238頁。
- 31 前掲『孫中山全集』第5巻、71~74頁。
- 32 前掲『孫中山全集』第5巻、276~277頁。前掲『国父全集』第5冊、220~221頁。
- 33 前掲『孫中山全集』第5巻、354頁。前掲『国父全集』第5冊、261頁。
- 34 宮崎龍介・小野川秀美編『宮崎滔天全集』、平凡社、1971年、第1巻、572頁。
- 35 前掲『孫中山年譜長編』上冊、1050頁。
- 36 前掲『孫中山全集』第4巻、399~400頁。前掲『国父全集』第2冊、516頁。
- 37 前掲『国父全集』第10冊、453~454頁。
- 38 Reinsch, Paul. *An American Diplomat in China*. Paragon Book Gallery, 1967, p. 334.
- 39 前掲『国父全集』第10冊、283~284頁。
- 40 前掲『国父全集』第10冊、101~104頁。
- 41 前掲『孫中山全集』第5巻、296~301頁。前掲『国父全集』第3冊、211~215頁。
- 42 *Papers Relating to the Foreign Relations of the United States*. 1921-1, pp. 338-339.
- 43 前掲『孫中山全集』第5巻、596頁。前掲『国父全集』第5冊、317頁。
- 44 前掲『孫中山全集』第5巻、604~605頁。前掲『国父全集』第2冊、546~547頁。
- 45 前掲『孫中山全集』第6巻、101~102頁。前掲『国父全集』第2冊、550頁。
- 46 この時期の中ソ関係は、加々美光行『知られざる祈り・中国の民族問題』、新評論、1992年、に詳しい。
- 47 前掲『孫中山年譜長編』下冊、1408~1413・1443~1445頁。前掲『国父年譜 増訂本』下冊、1167~1170頁。
- 48 前掲『孫中山年譜長編』下冊、1561~1564頁。前掲『国父年譜 増訂本』下冊、1291~1294頁。尚、ヨッフエは前年に北京政府外交総長の顧維鈞と会見して、列強との不平等条約を破棄してソ連と結ぶことを要求したが、顧維鈞はこれを拒んでいる。*The Wellington Koo Memoir*. Rare Book and Manuscript Library, Columbia University所蔵マイクロフィルム、Reel 1, Vol. Ⅱ, p. 142.
- 49 前掲『国父全集』第10冊、494~496頁。
- 50 前掲『孫中山全集』第8巻、216~217頁。前掲『国父全集』第5冊、476頁。
- 51 前掲『孫中山全集』第9巻、130~131頁。前掲『国父全集』第5冊、501~502頁。
- 52 前掲『孫中山集外集』、303頁。
- 53 前掲『孫中山全集』第11巻、45~46頁。前掲『国父全集』第5冊、530頁。
- 54 前掲『孫中山全集』第11巻、141頁。前掲『国父全集』第9冊、624頁。
- 55 前掲『孫文の革命運動と日本』334~337頁。
- 56 前掲『孫中山全集』第8巻、401~406頁。前掲『国父全集』第5冊、490~494頁。
- 57 前掲『孫中山全集』第9巻、531~537頁。前掲『国父全集』第2冊、600~605頁。
- 58 沢村幸夫「孫文歓迎私記」『支那』28-8、1937年、167頁。

- 59 前掲『孫中山全集』第11巻、401～409頁。前掲『国父全集』第3冊、535～542頁。
- 60 前掲『孫中山全集』第11巻、420頁。前掲『国父全集』第2冊、633頁。
- 61 日本・中国・ソ連の3国提携論に関しては、高綱博文「孫文の「大アジア主義」講演をめぐって—『孫文講演「大アジア主義」資料集』を中心に—」『歴史評論』494、1991年、を参照。
- 62 「中原」は天下、「鹿」は帝位の比喩で、最高権力の争奪を意味する。「告状」は元来、訴訟を起こすことだが、転じて紛争を第三者に持ち掛ける意味も有る。「告洋状」とは、国内問題のために外国の援助を求めることを言う。

#### 結論 党国体制の成立と国家—社会関係の転換

- 1 ピエール＝クラストル（渡辺公三訳）『国家に抗する社会—政治人類学研究』、書肆風の薔薇、1989年。但し、原義は若干異なる。